

東新住建株式会社(社長:辻明典、本社:愛知県稲沢市高御堂1-3-18。以下「東新住建」)が運営する調査機関「住宅市場研究室」(URL: <http://www.jyuseikatsu.jp/>)は、東海三県(愛知県、岐阜県、三重県)及び同県の県庁所在地(名古屋市、岐阜市、津市)における2014年9月の分譲戸建住宅及び建築条件付き土地の推定販売率を独自に調査しましたのでお知らせします。

■東海三県の分譲戸建住宅、建築条件付き土地の推定販売率

※建築条件付き土地:土地の売主が指定する建築業者などとの間で建築工事請負契約をすることが条件となる土地販売方法。国交省の着工戸数では持家に分類される

・愛知県の

分譲戸建住宅の推定販売率は前月より2.9ポイント上昇し、15.7%となりました。
建築条件付き土地の推定販売率は前月より2.2ポイント低下し、9.3%となりました。

・岐阜県の

分譲戸建住宅の推定販売率は前月より4.2ポイント低下し、7.8%となりました。
建築条件付き土地の推定販売率は前月より1.7ポイント上昇し、7.0%となりました。

・三重県の

分譲戸建住宅の推定販売率は前月より3.4ポイント低下し、10.7%となりました。
建築条件付き土地の推定販売率は前月より1.9ポイント上昇し、8.8%でした。

	2014年9月							
	分譲戸建住宅				建築条件付き土地			
	推定 物件数	推定 成約数	推定 販売率	前月差 (ポイント)	推定 物件数	推定 成約数	推定 販売率	前月差 (ポイント)
愛知県	3,736	585	15.7%	+ 2.9	1,994	185	9.3%	▲ 2.2
岐阜県	322	25	7.8%	▲ 4.2	460	32	7.0%	+ 1.7
三重県	449	48	10.7%	▲ 3.4	614	54	8.8%	+ 1.9

■県庁所在地(名古屋市、岐阜市、津市)の分譲戸建住宅、建築条件付き土地の推定販売率

※建築条件付き土地:土地の売主が指定する建築業者などとの間で建築工事請負契約をすることが条件となる土地販売。国交省の着工戸数で持家に分類される。

・名古屋市の

分譲戸建住宅の推定販売率は前月より5.3ポイント上昇し、18.5%となりました。
建築条件付き土地の推定販売率は前月より4.5ポイント低下し、11.4%となりました。

・岐阜市の

分譲戸建住宅の推定販売率は前月より1.8ポイント低下し、7.1%となりました。
建築条件付き土地の推定販売率は前月より1.8ポイント低下し、2.5%となりました。

・津市の

分譲戸建住宅の推定販売率は前月より10.1ポイント低下し、6.8%となりました。
建築条件付き土地の推定販売率は前月より1.8ポイント上昇し、9.0%でした。

	2014年9月							
	分譲戸建住宅				建築条件付き土地			
	推定 物件数	推定 成約数	推定 販売率	前月差 (ポイント)	推定 物件数	推定 成約数	推定 販売率	前月差 (ポイント)
名古屋市	1,114	206	18.5%	+ 5.3	457	52	11.4%	▲ 4.5
岐阜市	98	7	7.1%	▲ 1.8	160	4	2.5%	▲ 1.8
津市	74	5	6.8%	▲ 10.1	155	14	9.0%	+ 1.8

●報道関係者の皆様へお願い

本リリース内容の転載にあたりましては、下記表記をご使用いただきますようお願い申し上げます。

- ・企画：東新住建株式会社 住宅市場研究室
- ・調査、分析、広報：株式会社TSON

<このリリースのお問合せ先>

東新住建株式会社 住宅市場研究室 小間幸一
電話番号：0587-23-7641(直通)